

自己評価報告書(最終報告)

報告者

臨床心理士養成コース
／葛西 真記子

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

現在、代表者としての基盤研究(C)が一つと、他大学との共同の研究分担者としての基盤研究(C)が一つあり、平成24年度も継続年度である。自身が代表者を務める研究については、計画が中断しないように、終了年度には、次の科研費の申請できるよう、現在の研究結果を論文等にまとめ、成果を公表していく予定である。

2. 点検・評価

セクシュアルマイノリティに関する基盤研究(c)は、今年度が最終であるので、支援の方法に関して共著での本を出版予定である(担当分の原稿執筆済)。
PQSを用いた試行カウンセリングに関する基盤研究(c)は、順調にデータを集め、分析中である。平25年度の学会発表についても申請済。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

- ① 本コースの修了生との研究会・学会を継続的に行い、後輩や同僚への本学の情報を提供していく。
- ② 関西カウンセリングセンター等、外部団体での講義の際に、積極的に本学の情報を提供していく。

2. 点検・評価

平成25年度入学者は45人店員で47人である、目標を達成できたと思われる。
修了生との研究会も継続して実施した。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①平成24年度から新しく担当する「子ども理解と生徒指導」において本コース以外院生も多数受講する講義であるので、臨床心理士を目指す者以外への臨床心理学の知を伝え、子ども理解の実践へつなげることを目的とし、学校現場で理解しやすい用語を用いて行う。
- ②5名の学部生の指導について、教師として臨床心理学の知を実践する方法を卒業論文という形にする。
- ③9名の修士課程の学生の指導について、全国的な学術学会での発表が行えるレベルのものにする。
- ④3名の博士課程の学生の指導について、論文投稿と、調査の実施を行う。

2. 点検・評価

- ①「表現コミュニケーション」の授業において学部生を対象に児童生徒とによる効果的なコミュニケーション方法についての授業を行った。
- ②学部4年生3名のうち2名は教員採用試験に合格した。1名は臨時教員になった。卒論も実戦的な内容で高評価が得られた。
- ③学部3年生2名についても、来年度の教員採用試験に向けて、学校現場で使える内容の研究をすすめた。
- ④修士2年生9名のうち、学会発表をすでに行った者が2名おり、全国的な学術学会で発表が行えるレベルの修士論文を作成した。1名は来年度の国際学会で発表する予定である。
- ⑤修士1年生10名については、順調に研究をすすめている。
- ⑥博士課程3名については、すでに2名が国際学会で発表し、2本の投稿論文も作成した。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- ①Sexual Minorityの支援に関する研究では、24年度には、教員とスクールカウンセラーを対象としたプログラムを行い、論文にまとめる。
- ②PQSを用いたカウンセリングのやりとりに関する実証的研究をプラクティカムの学生を対象に行う。

2. 点検・評価

- ①Sexual Minorityの支援に関する研究では、スクールカウンセラー、臨床心理士を対象としたプログラムを行った。学校現場でのLGBT児童生徒への支援方法、カウンセラー訓練について原稿を執筆した。
- ②PQSを用いたカウンセリングに関する実証研究をまとめ、学会発表を行うよう申請した。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

予防教育科学センターの兼任教員として、大学の中期目標である予防教育のさらなる実践を目指して、県内、県外の小・中学校との連携をはかる。
24年度はコース長としてコースをまとめ、本コースの定員確保、臨床心理士の合格率上昇などに努める。
修了生の就職率、就職先も入学希望者に影響があると思われるので、積極的に就職支援を行う。

2. 点検・評価

予防教育センターの兼任教員として、センター主催の国際学会で司会を務めた。
コース長として、コースの教員の意見をまとめ、コースの運営を行った。
就職支援に関しては平成24年度修了時点で未収職者が2名いたが、現在就職済みである。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

徳島県教育委員会と連携し、徳島県のスクールカウンセラーとして派遣される。
徳島県医療福祉審議会委員として務める。
徳島県不登校対策プロジェクトのチームリーダーとして徳島県内の不登校対策にあたる。
その他、各種地域の家庭教育支援や人権教育に関する委員を行っているので、その中で地域への貢献をおこなう。

2. 点検・評価

徳島県教育委員会と連携し、徳島県のスクールカウンセラーとして週に6時間勤務し、不登校・いじめ問題に対応した。
徳島県医療福祉審議会委員として務めた。
徳島県不登校対策プロジェクトのチームリーダーとして徳島県内の不登校対策にあたり、不登校対策ハンドブックを作成し、いじめ対応リーフレットも作成した。
その他、各種地域の家庭教育支援や人権教育に関する委員を行っているので、その中で地域への貢献をおこなった。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)